

平成30年度

北海道石狩振興局保健環境部
千歳地域保健室の概要
(北海道千歳保健所)



北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室（北海道千歳保健所）の管轄区域は、石狩振興局管内の千歳市・恵庭市・北広島市です。



1 管内の概況

石狩振興局保健環境部千歳地域保健室（千歳保健所）管内は、千歳市、恵庭市、北広島市の3市からなり、農業を中心に発展してきましたが、年間の乗降客数が2,040万人を超える新千歳空港や道央自動車道をはじめとする道路交通網の整備など産業活動の立地条件に恵まれていることから、内陸型工業団地や大型住宅団地の造成など都市基盤整備が進められています。これらの特性を背景に企業の進出も目覚ましく、本道の中核的都市圏として発展を遂げてきています。

西部地域は、支笏・洞爺国立公園を形成する緑豊かな森林地帯であり、支笏湖を中心とした観光レクリエーション基地になっています。

保健医療福祉の面では、道が定めた第二次保健医療福祉圏の札幌圏（6市1町1村）に属しており、高度医療機能を備えた大規模病院や専門医療機関が集中する札幌市への依存度が比較的高い状況にあります。また、通過型人口が多いことなどから感染症や食中毒等の発生の際の初動体制の確保が重要です。

2 管内の面積、人口、世帯数

平成30年1月1日現在

区分 市名	面積 (K㎡)	世帯数 (世帯)	人口 (住民基本台帳)		
			総数 (人)	男 (人)	女 (人)
千歳市	594.50*	48,613	96,841	49,084	47,757
恵庭市	294.65*	32,818	69,521	33,814	35,707
北広島市	119.05	27,298	58,828	28,286	30,542
計	1,008.20	108,729	225,190	111,184	114,006

出典：住民基本台帳人口・世帯数(北海道総合政策部地域振興局市町村課調)

面積(国土交通省国土地理院全国都道府県市区町村別面積調(平27.10.1時点))

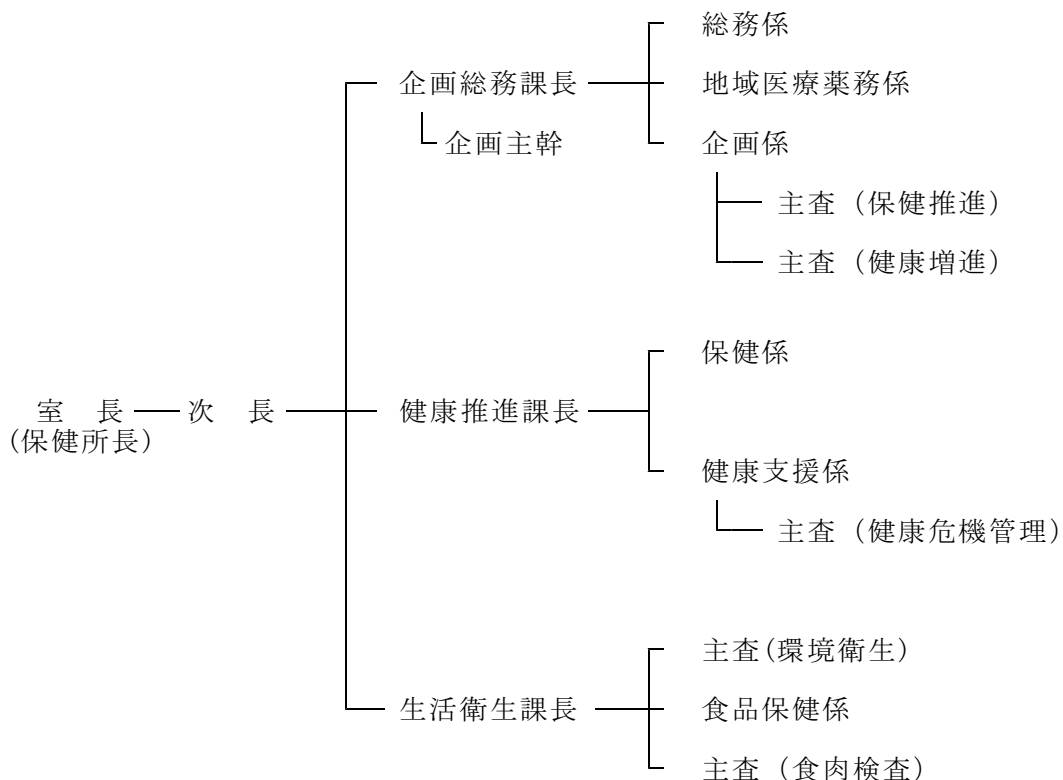
*千歳市及び恵庭市は、境界の一部が未定のため参考値。

3 沿革

昭和21年11月18日	札幌保健所(北海道衛生部発足当時)
昭和23年 4月 2日	保健所法改正。
昭和23年 6月10日	道立札幌保健所を札幌市に移管。
昭和23年12月 1日	北海道江別保健所の仮事務所が、市立札幌保健所内に設けられると同時に北海道江別保健所千歳支所として千歳町本町の町有建物を利用して設置され、千歳町、恵庭村、広島村の1町2村を管轄区域とし、業務を開始する。
昭和26年 4月 1日	恵庭村が町制施行、恵庭町となる。(2町1村)
昭和28年10月 3日	昭和28年北海道条例第113号により支所から昇格して北海道千歳保健所が設置され、管轄区域が千歳町、恵庭町、広島村2町1村となり、同時に結核予防法第48条により北海道千歳保健所結核診査協議会の設置と、北海道千歳保健所性病診療所が併設される。
昭和28年12月 6日	千歳町東雲町4丁目2番地に庁舎を新築移転する。
昭和29年 1月 7日	北海道保健所運営協議会条例により北海道千歳保健所運営協議会が設置される。
昭和29年 5月 1日	北海道千歳保健所優生保護相談所が併設される。
昭和31年 4月25日	北海道訓令第25号をもって、北海道保健所処務規定の改正により課制が施行され、3課7係となる。
昭和33年 7月 1日	千歳町が市制施行、千歳市となる。(1市1町1村)
昭和34年 3月31日	併設性病診療所が廃止される。
昭和40年 8月 1日	北海道保健所処務規定の改正により3課9係となる。
昭和42年 3月31日	道立千歳病院が廃止され、残務の引継を受ける。
昭和42年 4月 1日	道立千歳病院を千歳市に移管し、千歳市立病院となる。
昭和43年 9月 1日	広島村が町制施行、広島町となる。(1市2町)

昭和45年 4月 1日	北海道組織規則の改正により北海道千歳保健所広島町保健婦駐在所が設置される。
昭和45年11月 1日	恵庭町が市制施行、恵庭市となる。(2市1町)
昭和46年10月 1日	保健所機構改正により3課10係となる。
昭和48年 3月31日	北海道千歳保健所広島町保健婦駐在所が廃止される。
昭和53年 3月27日	千歳市東雲町4丁目2番地の現在地に新庁舎を建設する。
平成 8年 9月 1日	広島町が市制施行、北広島市となる。(3市)
平成10年 4月 1日	千歳保健所結核診査協議会が江別保健所結核診査協議会に統合となる。
平成10年 4月 1日	保健所機構改正により3課8係1主査となる。
平成13年 4月 1日	保健所機構改正により3課8係2主査となる。
平成15年 6月 1日	保健所機構改正により3課8係3主査となる。
平成16年 4月 1日	道の機構改正により石狩保健福祉事務所千歳地域保健部(千歳保健所)、3課4係5主査となる。
平成17年 3月31日	北海道保健所運営協議会条例の廃止により北海道千歳保健所運営協議会が廃止される。
平成22年 4月 1日	道の機構改正により石狩振興局保健環境部千歳地域保健室となる。
平成26年 4月 1日	道の機構改正により3課5係6主査となる。
平成27年 6月 1日	道の機構改正により3課6係5主査となる。

4 千歳地域保健室の機構



5 企画総務課関係事業

(1) 地域医療対策

適正な医療提供体制の確保を図るため、医療法に基づき病院・診療所の開設許可や施設の使用検査等を行っています。

また、医療監視等を通じて院内感染の防止や防火防災体制の強化等の適正な管理運営について指導し、医療事故の未然防止に努めています。

(2) 救急医療対策

地域に必要な救急医療体制を確保するため、「札幌圏保健医療福祉圏域連携推進会議救急医療専門部会」に参画し、体制整備の推進に努めています。

(3) 医薬品等安全管理対策

ア 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質を確保し、安全で有効な医薬品等を提供するため、薬事法に基づき医薬品製造業等の許可事務や立入検査を実施しています。

イ 麻薬、向精神薬、毒物・劇物に起因する事故を未然に防止するため、関係法令に基づき許可事務や立入検査を実施しています。

(4) 薬物乱用防止対策

覚せい剤等の薬物乱用防止を図るため、「薬物乱用防止指導員」を活用した啓発活動を行うとともに、「薬物乱用防止指導員札幌地区協議会」等の関係機関・団体と連携し啓発事業を推進しています。

また、野生大麻や不正けしの除去を実施しています。

(5) 保健医療福祉施策の総合的推進

保健医療福祉施策の総合的かつ一体的な推進を図るため、「札幌圏保健医療福祉圏域連携推進会議」に参画し、「北海道保健医療福祉計画」「北海道医療計画」等の保健・医療・福祉に関する計画に基づき、地域の特性や実状に即した施策の展開を進めています。

(6) 介護保険対策

介護保険制度の円滑な運営を図るため、実施主体である市への助言・指導を行うとともに、介護認定審査会委員等の研修や医療系の介護サービス事業者の指定・指導監督などを行うことにより、実施体制の整備に努めています。

(7) 健康づくり及び栄養改善

平成24年度に策定した「札幌圏域健康づくり事業行動計画」に基づき地域の健康づくりを推進するため、町内会をはじめ関係団体や高校生等に対して健康教育を実施しているほか、外食料理の栄養情報の提供と受動喫煙を防止するため、「栄養成分表示の店」及び「おいしい空気の施設」の推進や、「道民健康づくりの日」・「すこやかほっかいどう10カ条」への取組など、健康づくりに関する知識の普及啓発を行っています。

栄養改善業務については、栄養、健康に関する食品の摂取に対する適切な指導と、各市が行う栄養指導業務に関して技術的事項に対する必要な支援を行っています。

また、栄養効果の十分な給食の実施や給食担当者の資質の向上を図るため、特定給食施設等に対して必要な助言や調査指導等を行っています。

(8) 成人・老人保健対策

生活習慣病予防対策の充実に努めるとともに、平成20年度施行の高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、各保険者が実施する特定健康診査・特定保健指導に対し必要な助言等を行っています。

6 健康推進課関係事業

(1) 難病（特定疾患）・原爆被爆者対策

原因が不明で治療方法が確立していない難病（特定疾患）患者の医療費負担の軽減を図るため、医療受給者証の交付を行うとともに、保健師の家庭訪問・集団支援により療養生活の支援と家族の介護方法について指導を行っています。

原爆被爆者については、不安を解消し、生活の安定を図るため医療特別手当等の各種手当を支給するとともに、健康管理及び疾病の早期発見を目的とした健康診断と医療の給付を行っています。

(2) 結核・感染症・エイズ対策

結核への感染拡大や集団発生防止のため、患者発生時には速やかに保健指導等を行い、療養への支援及び家族と接触者への健康診断を実施するとともに、経過観察者や受療中断者及びその家族について現況を把握するなど、感染防止の対策を行っています。

感染症対策については、近年、性感染症が低年齢化していることから思春期対策の強化を図っています。

エイズ対策については、エイズに関する正しい知識の普及啓発と相談、抗体検査等を実施し、エイズ感染流行の防止や住民のエイズに対する不安の解消に努めています。

また、B型及びC型ウイルス性肝炎の感染症対策として、相談及び抗体検査を実施しています。

(3) 精神保健福祉対策

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神障がい者の適正な医療及び保護を行うとともに、各市及び関係機関と連携し、地域生活への支援を積極的に推進しています。

また、自殺予防に関する普及啓発や各市における取り組みの推進を行うとともに、関係機関とのネットワークを構築し自殺予防を総合的に推進します。

ア 精神保健相談

こころの健康に関する問題を抱える当事者・家族・地域住民等からの相談に対し、精神科医師及び保健師による面接相談を実施するほか、家庭訪問等による適切な指導助言や関係機関への紹介を行っています。

イ 社会的ひきこもりに関する支援

ひきこもり状態にある者や家族及び関係者に対して、交流会や個別相談、講演会等を実施しています。

ウ 精神障がい者の地域生活への支援（精神障がい者地域生活支援事業）

精神科病院と地域の関係者が連携し、条件が整えば退院可能な長期入院者の地域生活への移行を促進するために、精神障がい者地域生活支援センターへ事業を委託し、

精神科医療機関や行政、支援対象者への事業の普及や研修、会議の開催等を行っています。

エ 自殺予防対策

管内の自殺に関わる統計の分析や自殺未遂者の実態を把握し、自殺予防に関する情報提供をするとともに、地域関係者が連携した支援体制が構築されるよう、個別支援や会議等を実施しています。

(4) 母子保健対策及び医療給付事業

母子に対する健康づくり支援及び保健・医療の相談や母子保健活動を基盤とした児童虐待予防への支援、思春期の保健対策並びに育児不安や生涯を通じた女性の健康支援等を行っています。

(5) 保健相談及び保健指導

各種保健事業を通して住民や患者家族等の疾病予防と、在宅療養者と家族が充実した質の高い生活が送れるよう、個別及び集団に対して保健指導・訪問指導を行っています。

また、障がい者や要介護者の支援に向けてケアカンファレンスの開催や参加、各市保健師及び支援関係者への研修会等の実施により、地域ケアの連携の強化と地域の保健、福祉のネットワークの構築を図っています。

7 生活衛生課関係事業

(1) 環境衛生対策

営業施設(公衆浴場・旅館・理容所・美容所・興行場・クリーニング所)の衛生水準を確保するため、営業六法に基づき施設基準の遵守と衛生管理の徹底について監視指導を行っています。

(2) 飲料水対策

安全で良質な飲料水を供給するため、水資源の確保、水道施設の整備及び水質管理について指導を行っています。

(3) 狂犬病予防対策

各市、獣医師会と連携し、登録や予防注射など狂犬病予防対策業務の円滑な推進を図るとともに、畜犬の正しい飼い方の思想の普及と畜犬取締りについて指導を行っています。

(4) 食品衛生対策

食品の安全確保と食品等に起因する衛生上の危害を未然に防止するため、監視指導及び収去検査を実施しています。

また、食品等事業者や一般消費者に対し、講習会を行うなどして食中毒予防等について周知・啓発を徹底するとともに、主に製造業者に対し、HACCPによる自主衛生管理の導入に必要な技術的支援を行っています。

(5) 食鳥肉衛生対策

食鳥肉の安全な流通を確保するため食鳥検査と衛生指導を実施しています。

8 事務事業の実績

(1) 地域医療対策 (各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	施設数 (施設)	監視件数 (件)	施設数 (施設)	監視件数 (件)	施設数 (施設)	監視件数 (件)
病 院	20	20	20	20	19	19
診療所	125	10	127	14	129	8
歯科診療所	117	4	119	11	119	7

(2) 医薬品等安全管理対策

ア 薬事監視

(各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	施設数 (施設)	監視件数 (件)	施設数 (施設)	監視件数 (件)	施設数 (施設)	監視件数 (件)
医薬品製造販売業	2	—	2	—	2	—
医薬品製造業	7	—	8	—	7	—
薬局医薬品製造販売業	5	2	4	—	4	—
薬局医薬品製造業	5	2	4	—	4	—
医薬部外品製造販売業	1	—	1	—	2	—
医薬部外品製造業	1	—	1	—	1	—
化粧品製造販売業	3	—	3	—	4	—
化粧品製造業	3	—	3	—	4	—
医療機器製造販売業	—	—	—	—	—	—
医療機器製造業	2	—	2	—	2	—
体外診断用医薬品製造販売業	1	—	1	—	1	—
体外診断用医薬品製造業	1	—	1	—	1	—
薬局	79	26	79	13	78	17
店舗販売業	53	16	55	6	54	3
卸売販売業	16	6	17	3	18	3
高度管理医療機器販売業	95	25	94	42	94	8

イ 毒物劇物監視

(各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	施設数 (施設)	監視件数 (件)	施設数 (施設)	監視件数 (件)	施設数 (施設)	監視件数 (件)
毒物劇物輸入業	1	—	1	—	2	—
毒物劇物製造業	6	1	6	1	6	1
毒物劇物販売業	99	18	97	5	92	13

ウ 麻薬監視

(各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	施設数 (施設)	監視件数 (件)	施設数 (施設)	監視件数 (件)	施設数 (施設)	監視件数 (件)
麻薬診療施設	96	25	98	30	99	33
麻薬卸売業	4	2	4	—	4	2
麻薬小売業	64	22	65	8	65	13

(3) 介護サービス事業所等(医療系のみ)

(平成30年3月末現在)

区 分	千歳市 (箇所)	恵庭市 (箇所)	北広島市 (箇所)	合 計 (箇所)
訪問看護	46	37	34	117
訪問リハビリテーション	35	35	28	98
居宅療養管理指導	81	75	65	221
通所リハビリテーション	62	51	50	163
短期入所療養介護	2	3	3	8
介護老人保健施設	2	2	2	6
介護療養型医療施設	—	1	1	2

※訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション及び短期入所療養介護については、みなし指定を含む。

(4) 栄養改善対策

ア 免許関係

(各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度 (件)	平成28年度 (件)	平成29年度 (件)
管理栄養士免許	14	17	20
栄養士免許	168	136	144
調理師免許	60	32	51
調理師試験願書	91	67	70

イ 特定給食施設指導

(各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設数	113施設	116施設	119施設
個別指導	79施設	82施設	81施設
集団実施回数	2回	2回	2回
指導参加人数	90施設／126人	80施設／165人	94施設／136人

(5) 難病(特定疾患)・原爆被爆者対策

ア 難病(特定疾患)患者

(各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度 (名)	平成28年度 (名)	平成29年度 (名)
医療受給者証交付	2,256	2,331	2,076

イ 原爆被爆者

(各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度 (名)	平成28年度 (名)	平成29年度 (名)
被爆者健康手帳交付者数	23	22	19
健康診断受診者数	実人数19／延人数25	実人数14／延人数21	実人数14／延人数20
手当の受給者数	保健手当	2	2
	健康管理手当	16	16
	医療特別手当	3	2

(6) 結核登録患者

(各年12月末日現在)

区 分	平成27年 (人)	平成28年 (人)	平成29年 (人)
新登録患者数	26	40	21
登録患者数	92	97	80

(7) 感染症・エイズ対策 (各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度 (件)	平成28年度 (件)	平成29年度 (件)
ウイルス性肝炎相談	5 8	4 0	5 2
エイズ相談	8 9	1 2 2	1 1 2

(8) 精神保健福祉対策

ア 医療・保護関係

(各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度 (件)	平成28年度 (件)	平成29年度 (件)
措置入院	2	1	1
医療保護入院	4 4 6	4 4 1	1 2 5
自立支援医療申請件数	3, 4 7 8	3, 4 9 2	3, 5 1 9
精神障害者保健福祉手帳申請件数	7 1 2	7 1 9	7 4 4

イ 精神保健相談

(各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実施回数 (回)	人 数 (人)	実施回数 (回)	人 数 (人)	実施回数 (回)	人 数 (人)
精神保健相談 (定期)	7	1 1	8	1 3	6	1 1
〃 (定期外)	(毎日)	3 4 8	(毎日)	5 7 8	(毎日)	5 4 2

ウ 社会的ひきこもり支援

(各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実施回数 (回)	人 数 (人)	実施回数 (回)	人 数 (人)	実施回数 (回)	人 数 (人)
ひきこもり家族交流会	4	1 6	4	1 7	4	1 8
ひきこもり当事者の集い	—	—	—	—	—	—

(9) 小児疾患等対策

(各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度 (件)	平成28年度 (件)	平成29年度 (件)
小児慢性疾患	2 0 8	1 8 7	1 8 8

(10) 保健相談・保健指導・家庭訪問

(各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度 (件)	平成28年度 (件)	平成29年度 (件)
母子保健	1 2	8	4
思春期保健	—	2	3
結核	6 3 6	6 6 3	3 7 9
感染症	1 9 6	2 0 1	3 2 8
特定疾患・難病	2 0	4 3	8 8
成人・老人保健	2 7	1 2	1 1
精神保健	6 1 1	6 6 0	6 4 7
その他	1 8	1 8	2 9

(11) 環境衛生対策 (各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	施設数 ^(施設)	監視件数 ^(件)	施設数 ^(施設)	監視件数 ^(件)	施設数 ^(施設)	監視件数 ^(件)
環境衛生関係営業施設	820	184	822	174	840	185
温泉(泉源)	32	2	32	11	31	19
温泉(利用施設)	19	9	19	21	19	20

(12) 飲料水対策 (各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	施設数 ^(施設)	監視件数 ^(件)	施設数 ^(施設)	監視件数 ^(件)	施設数 ^(施設)	監視件数 ^(件)
上水道	3	3	3	3	3	3
簡易水道	1	1	1	1	1	1
水道用水供給施設	1	2	1	4	1	1

(13) 狂犬病予防対策 (各年度3月末日現在)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
登 録	新規登録申請件数	829 件	671 件	744 件
	死亡届出件数	873 件	876 件	815 件
	登録頭数	12,634 頭	12,380 頭	12,325 頭
狂犬病予防注射頭数		8,117 頭	7,596 頭	8,264 頭
抑留犬頭数		83 頭	41 頭	34 頭

(14) 食品衛生対策
ア 監視指導件数 (各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	施設数 ^(施設)	監視件数 ^(件)	施設数 ^(施設)	監視件数 ^(件)	施設数 ^(施設)	監視件数 ^(件)
食品衛生法の許可施設	3,725	1,542	3,725	2,217	3,724	2,575
食品衛生条例の許可登録施設	655	230	644	376	632	433

イ 収去検査件数 (各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度 ^(件)	平成28年度 ^(件)	平成29年度 ^(件)
収去検査件数	125	144	134

(15) 食鳥肉衛生対策 (各年度3月末日現在)

区 分	平成27年度 ^(羽)	平成28年度 ^(羽)	平成29年度 ^(羽)
食鳥検査羽数	526,315	557,890	539,260